

参考資料

「地域との共生・共創」並びに「自然環境配慮と生物多様性の保全」に基づく普及のベストプラクティス例

2025年11月11日

事例 1 : 長野県王滝村

- ・自然電力（株）「太陽光から始まる村づくり」

事例 2 : 大阪府泉佐野市

- ・三井住友建設（株）、泉佐野市、泉佐野電力
「水上太陽光発電設備による再生可能エネルギーの地産地消と地域への貢献」

事例 3 : 兵庫県豊岡市

- ・営農型太陽光を含む農地が「自然共生サイト」認定
コウノトリ育む農法

ソーラーウィーク大賞受賞案件

2023年度 ・ 2024年度 ・ 2025年度

事例1：JPEA 2023年度ソーラーウィーク 特別賞受賞 自然電力（株）「太陽光から始まる村づくり」

（地元からの要請である「スキー所跡地を環境配慮設計で太陽光発電を導入、
村民との理解を得る様々は試みや村の政策を支援」）

太陽光から始まる村づくり

～王滝村スキー場跡地太陽光発電所の発電事業及びUIターン若者向け支援制度の取り組み～

Strictly Confidential

補足資料

王滝村スキー場跡地太陽光発電所概要

閉鎖されたスキー場を利活用するアイデアから事業を開始

- ・事業地は人口700人の長野県王滝村村有地で、07年に閉鎖されたスキー場「高原ゲレンデ」跡地利活用検討がスタート
- ・同スキー場跡地の有効活用は同村における長年の課題であった
- ・過去、同村で地域おこし協力隊として活動し総合計画策定等にも関わっていた当社社員が村と共同の再エネ開発を目指して、16年より協議を開始。同地を借り受け、2.9MWの大規模太陽光発電所「王滝村スキー場跡地太陽光発電所」を建設、21年11月に運転を開始。

地元住民からの要望を設計に反映

- ・19年12月、同村と「王滝村スキー場跡地太陽光発電所に関する協定書」を締結、環境保護・整備等に留意した設計に合意。
- ・事業前から住民から声のあがっていたスキー場の排水機能の衰えについて水路の追加等を行い、土砂流出の危険性の低減を図った。また、元スキー場の地形や排水設備を活かした設計となっている。
- ・観光立村であるため景観には特に配慮し設置箇所は住宅等から見えない場所を選定。

王滝村の実質的な再エネ比率の向上に貢献

電力会社への売電（FIT売電）となっているが、年間発電量は、一般家庭約600世帯分に相当する約38.9万kWhを見込んでいる。同村の人口は670人、世帯数361世帯（2023/8/1 現在）であるため、再エネ発電量の実質的な比率は非常に大きい。
また本取り組みは村の総合計画の柱である再エネ導入目標とも合致している。



出力	約2.9MWp(DC)
年間発電量	約38.9万kWh
FIT単価	24円／kWh
発電所事業地	長野県木曽郡王滝村
着工	2021年3月
運転開始	2021年11月

地域住民からの理解・支持を得るため取り組み

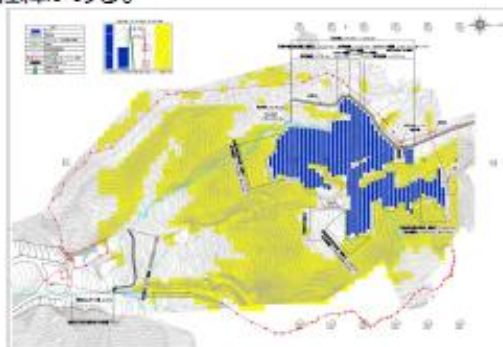
周辺自治体でも大規模再エネ事業への不信感が高まっていたことから、本事業は村とともに地域のメガソーラーとしてのモデルケースになる発電所を目指しました。

環境や景観への配慮

当初計画よりも規模を半分以上に抑えた設計

・発電所は県立自然公園条例の特別地域(第3種)に指定。景観へ配慮する必要があり、御岳山山頂や登山道、公園内の主要道路等、複数の眺望点からの景観に配慮しパネルの配置を決定。

・発電所へ向かう主要道路からパネルが見えないようパネル枚数を減らした。目隠しとしての樹木の保存(林地開発なし)をしている。当初経緯として、スキー場全体を活用すれば倍以上の事業計画とすることもできたものの、村と協議を行って規模を半分以上に抑えて景観等を優先した経緯がある。



発電所図面:
黄が事業用地、青がパネル設置地



(事前調査)銀河村キャンプ場から
景観調査



(事前調査)御岳山9合目から
景観調査

理解・指示を得るための取り組み

説明会と回覧板を用いた周知の徹底

・新型コロナ感染対策を施し実施した住民向け説明会(全3回)、複数回にわたる事業計画の全戸配布。説明会には村役場にも同席頂いた。18年施行「王滝村再エネ条例」に基づき、住民意見や村役場設置の協議会での審議を経て、住民意見に配慮した計画を策定。

・発電所完工前後で村内の小学校への事業説明を行い、また現在、当初の計画に則り、再エネ普及の取り組みについて同村と協議の上、住民並びに小学校児童の発電所見学会、説明会の開催を検討している。

地域振興への取り組み～教育支援事業等～

Strictly Confidential

補足資料

地域振興

売電収益の一部を王滝村の教育支援事業に寄付

・当社は村有地の賃借料、固定資産税等を同村に支払う他、地域振興の一環で、22年より売電収入の一部を同村の教育支援事業に寄付。同年8月に締結した「地域貢献事業に関する基本合意書」に基づき、寄付金は若者の奨学金返済支援に充当。

・39年まで年1回寄付され、前年度の売電収益をもとに寄付金額を決定。22年は40万円、23年は30万円を寄付。23年度支援対象者(Iターン)が1名選定され、奨学金返済支援の補助交付が始まっている。

施行時、O&M業務の一部を県内事業者へ委託

・施工時、村内事業者へ伐採工、準備工、除雪作業等を依頼。作業員の宿泊は村内民宿等を活用。完工後のO&M(運用・保守)は、当社関連会社JUWI自然電力オペレーションを通じ、O&Mのサブコンと電気設備の保安管理は県内事業者へ委託。

・発電所はスキー場跡地で積雪量の多く、積雪対策で設計(アレイの設置角度や高さ)を工夫。それでも積雪による影響を避けるため、地元業者との綿密な連携が不可欠。21年の運転開始後、一冬あたり11回前後の除雪作業の他、草刈りも委託。



寄付金贈呈式の様子(右は村長)



冬場は積雪量が多い

王滝村総合計画の基本目標ごとの主な事業	
水と森のめぐみをつなぎ育てづくり	定えぬい、次世代いきいきと暮らせる村づくり
●治水対策推進事業 180万円 ・リサイクル推進事業 330万円 ・治水対策推進事業 980万円	・一級河川、ダム建設 240万円 ・治水対策推進事業 120万円 ・治水対策推進事業 120万円
未来に輝く心豊かな人づくり	快適で住みよい村づくり
●地域福祉推進事業 400万円 ●福祉支援推進事業 300万円 ●福祉支援推進事業 240万円 ●子育て支援事業 200万円 ・子育て支援事業 180万円 ・子育て支援事業 1,100万円 ・子育て支援事業 800万円 ・子育て支援事業 300万円 ・子育て支援事業 400万円 ・子育て支援事業 300万円 ・子育て支援事業 300万円	・福祉推進事業 1,100万円 ・福祉推進事業 2,100万円 ・福祉推進事業 1,100万円 ・福祉推進事業 1,470万円 ・福祉推進事業 110万円 ・福祉推進事業 300万円 ・福祉推進事業 300万円 ・福祉推進事業 1,100万円

王滝村広報誌(2023年4月号)



架台の高さは約1.5mとし雪が滑り落ちる余地を作った

事例2：JPEA 2025年度ソーラーウィーク 特別賞受賞

三井住友建設（株）・泉佐野市・泉佐野電力

「水上太陽光発電設備による再生可能エネルギーの地産地消と地域への貢献」

（自治体・地域電力・土地改良区・地域住民とが一体となって、3つのため池を活用事例）

水上太陽光発電所概要

水上太陽光発電設備による再生可能エネルギーの地産地消と地域への貢献

水上太陽光発電所は造成工事による切り盛りや森林伐採の必要もなく、環境に優しい。これまで利用されていなかった農業用ため池の水面に2023年度、2024年度と2地区に3つの水上太陽光発電所を設置し、年間約5,800MWhの再生可能エネルギー電力を地産地消している。

発電所位置



泉佐野市長湊第1/第2水上太陽光発電所



泉佐野市郷之池水上太陽光発電所



発電所概要

施設名称	長湊第1/第2発電所	郷之池発電所
設置場所(ため池名)	貝の池/植田池・穂波池	郷之池
発電出力 (DC)	2,797kW	1,932kW
発電出力 (AC)	2,116kW	1,227kW
年間平均発電量	3,452MWh	2,353MWh

効果

年間平均CO2 削減量	2,456 t-CO2/(排出係数0.423kg-CO2/kWh)	
発電量を世帯数換算	1,522 世帯(3,814kwh/近畿世帯・年)	
実際の供給先	泉佐野市内民間企業 (5社(6事業所))	泉佐野市公共施設 (45施設)

地域貢献・波及効果事例①

水上太陽光発電設備による再生可能エネルギーの地産地消と地域への貢献

泉佐野市への貢献

- ・本事業により、新たに年間約5,800MWhの再生可能エネルギーが創出され、市の重要施策である「泉佐野市地球温暖化対策実行計画」の推進に貢献。
- ・これまで利用価値のなかった農業用ため池の水面に、賃賃料という新たな付加価値を生み、市の財政に貢献。

土地改良区（ため池利用・管理者）への貢献・波及効果

- ・発電設備の運転に伴う、ため池の維持管理業務（清掃及び除草等）を土地改良区に委託し、雇用を創出。
- ・土地改良区の要望に応え、農業用水の取水口を集塵シートで防護するとともに、監視カメラと計測機器（水位、水温）で、ため池状況をリアルタイムで監視するシステムを構築し、レジリエンス強化にも貢献。
- ・水質検査を定期的（年4回）に実施することで、水質の確保とアオコ等の発生を防止する等、農業用ため池としての機能の維持・向上に貢献。

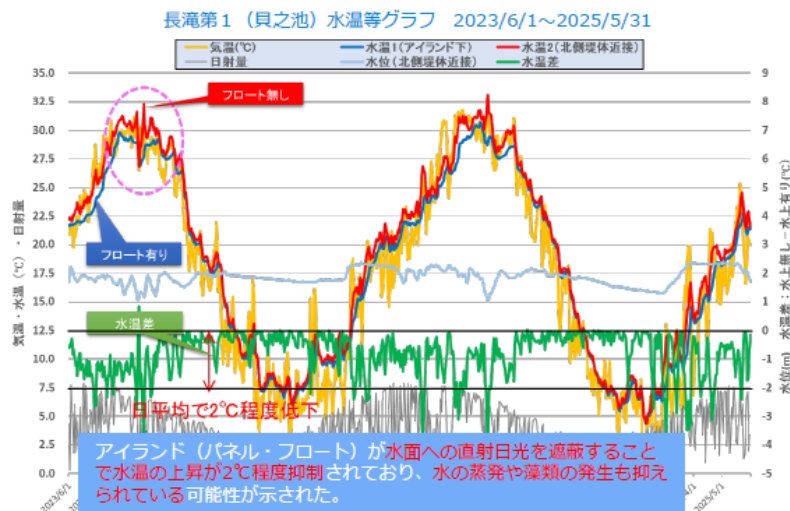
泉佐野電力（自治体新電力）への貢献

- ・固定価格の安定電源を長期的に確保できたことで、価格変動の大きい卸電力市場への依存度が減少し、経営リスクが低減。
- ・再生可能エネルギー電源を拡大したことで、小売電力の脱炭素化（排出係数の低減）を進展。

監視カメラ



計測機器



← 個別監視

長滝第1水上太陽光発電所（貝の池）_水温計・水位計計測

電力	PCS情報	受変電設備
計測項目名	状態・計測値	
本日の買電電力量 (kWh)	--	
本日の売電電力量 (kWh)	--	
水温1（アイランド下）	28.7	
水温2（北側堤体近接）	30.6	
水位（北側堤体近接）	1.7	

地域貢献・波及効果事例②

水上太陽光発電設備による再生可能エネルギーの地産地消と地域への貢献

地域住民からの理解・支持を得るための創意工夫・取り組み

2回に亘る**住民説明会**で**地域要望を吸い上げ**、その後の**住民会代表者との継続的会議**で地域貢献策をきめ細かに協議決定することで、住民とのコミュニケーション、円滑化を図れ、理解・支持を得られた。

非常用コンセントの設置

災害発生による停電時に使用できるスマートフォン充電用非常用コンセントを設置した。



スマートフォン充電用
停電時非常用コンセント

災害での停電時以外は通電していないので、使用できません

不正使用による電気機器の故障等のトラブルに対しては責任を負いかねます



東屋とポータブル蓄電池の設置

公園に日陰となる休憩施設（東屋）を設置し、椅子を収納箱とし、非常用電源（ポータブル蓄電池）を設置した。



フェンス改修

事業前より破損していた立入防止フェンスを改修した。



地域貢献・波及効果事例③

水上太陽光発電設備による再生可能エネルギーの地産地消と地域への貢献

地域住民からの理解・支持を得るための創意工夫・取り組み

「エネルギーがどのような様につくられるのか」や「太陽光発電の仕組み」の様な話を子供会でして欲しいと要望があり、**子供向け再生可能エネルギー勉強会**をソーラーミニカーを動かしてもらったり、クイズを交えながら開催した。勉強会后、子供たちから「電気を大切にしたい。」といった感想があった。

子供勉強会



域外への波及効果

水上太陽光発電に適した**農業用ため池**の多くは、**地方自治体が所有または管理**していることから、本事業のように地方自治体が主導または支援する形の水上太陽光発電事業は、今後、地球温暖化対策を進める**地方自治体にとって、有望な事業**と期待される。

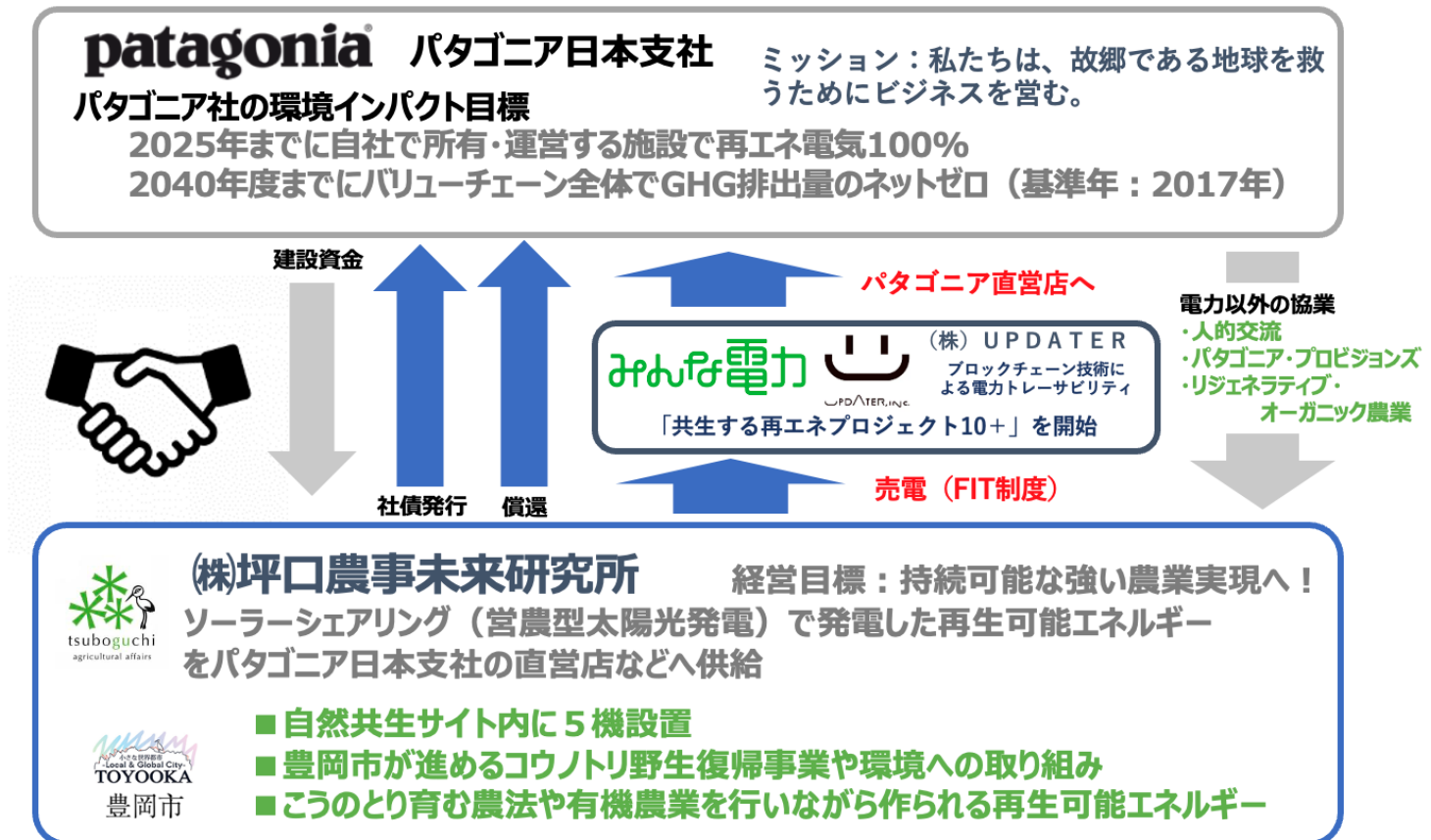
大阪府や周辺自治体及び府外からも、「ため池の水面を有効活用した水上太陽光発電設備による再生可能エネルギーの地産地消と地域への貢献」事例の問い合わせがあり、**域外への横展開の可能性**があり、**本事業の影響度は大きい**。要望に応じ、**見学会・説明会を開催**している。

事例 3：営農型太陽光を含む農地が、環境省「自然共生サイト」に認定

(株)坪口農事未来研究所、パタゴニア・インターナショナル・インク、みんな電力（株）UPDATER）が取り組む、兵庫県豊岡市の営農型太陽光発電所（ソーラーシェアリング）を含む農地8.85haが環境省の「自然共生サイト」に認定（2025年9月）。



営農型太陽光発電設備は5基で、太陽光パネルの出力は合計311.4kW、連系出力は合計223.7kW。パネル下の栽培作物は水稻、果樹、野菜、育苗など。運営は坪口農事未来研究所が担当する。発電した電力は、送配電を経由してみんな電力（株）UPDATER）が全量買い取り、その一部をパタゴニアの関西圏の店舗やオフィスに供給している。その際、みんな電力のブロックチェーン技術により発電所とのマッチングを行っている。



豊岡市は、2005年からコウノトリの野生復帰に取り組み、「コウノトリ育む農法」として、おいしいお米と多様な生き物を育み、コウノトリも住める豊かな分化・地域・環境づくりを目指すための環境配慮型の農法を実践。



【概要】

コウノトリ育む農法(減農薬)で稲を栽培
水田用の大型機械が通過できるように支柱の幅・高さを考慮(田植え&稲刈り等)

- ・農地面積:51.9a
- ・支柱間隔:5m×5m
- ・遮光率 :36.5%
- ・発電容量:低圧
- ・発電規模:49.5kw(パネル72.9kw)
- ・年間売電:約75,000kw
- ・その他:

(特徴)

- ・水稻でコウノトリ育む農法(減農薬)栽培
- ・8条田植機、4.1mドライブハロー、コンバインが通過出来る架台

(課題)

- ・田植えの時の植える順番が難しい
- ・減農薬から無農薬圃場へ転換(除草作業に課題)

ソーラーウィーク大賞受賞案件の紹介

2023年度

2024年度

2025年度

JPEA 太陽光発電協会 Japan Photovoltaic Energy Association

SOLAR WEEK 2023

ソーラーウィーク大賞



ソーラーウィーク大賞	代表事業者／共同事業者
大賞（熊本県球磨村） 「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業	株式会社球磨村森電力 ／球磨村森林組合
優秀賞（京都府福知山市） 京都府福知山市における市民参加型の太陽光発電所・防災拠点づくり	たんたんエナジー株式会社 ／たんたんエナジー発電合同会社、福知山市
優秀賞（大阪府能勢町） 里山地域の地域課題解を目指した地域貢献型の太陽光発電システムの導入	株式会社 能勢・豊能まちづくり ／大阪府立豊中高等学校能勢分校、能勢町
優秀賞（奈良県生駒市） “自治体新電力×コミュニティの力”で新たな脱炭素住宅都市モデルの実現	生駒市 ／いこま市民パワー株式会社、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、TJグループホールディングス株式会社、一般社団法人市民エネルギー生駒
特別賞（北海道鹿追町） 「地域課題解決×再エネの最大活用」を目的とした電気と熱のネットワーク	鹿追町 ／パシフィックコンサルタンツ株式会社、アルス・ゼータ有限会社、伊藤組土建株式会社
特別賞（岩手県陸前高田市） 津波被災のかさ上げ地に命を岩手県初の自家消費、余剰逆潮流ソーラーシェアリング	ワタミオーガニックランド株式会社 ／陸前高田しみんエネルギー株式会社
特別賞（長野県上田市） 市民が主人公！ゼロカーボンと地域の課題解決の起爆剤、市民出資型太陽光発電「相乗りくん」	NPO 法人上田市民エネルギー
特別賞（長野県王滝村） 太陽光から始まる村づくり ～王滝村スキー場跡地太陽光発電所の発電事業及びUIターン若者向け支援制度の取り組み～	自然電力株式会社
特別賞（静岡県浜松市） 官民連携による“太陽光発電導入日本一”	浜松市 ／株式会社浜松新電力、株式会社シーエナー、須山建設株式会社、中村建設株式会社

太陽光発電協会 Japan Photovoltaic Energy Association **SOLAR WEEK 2024**

ソーラーウィーク大賞



受賞事業	代表事業者／共同事業者
大賞（千葉県匝瑺市） 環境配慮型再エネ×脱炭素農業＝地域再生	市民エネルギーちば株式会社
優秀賞（神奈川県相模原市） 相模原市発・地域共生型ソーラーシェアリングのモデル化の取り組み	たまエンパワー株式会社 ／株式会社さがみこファーム
優秀賞（神奈川県小田原市） 広域連携（酒匂川流域循環共生圏）による 営農型太陽光発電を基軸にした食エネ自給のまちづくり	合同会社小田原かなごてファーム
特別賞（北海道江別市） 農業×エネルギーの新たな可能性を拓く ～垂直式太陽光発電を活用した牧草地の持続可能な利用に関する実証研究～	自然電力株式会社 ／学校法人酪農学園 フィールド教育研究センター
特別賞（群馬県） 電気と野菜の同時栽培「ソーラーファーム®」 ～夢のある新しい社会のカたち～	ファームランド株式会社 ／有限会社ファームクラブ、ファームドウ株式会社
特別賞（兵庫県宝塚市） 再生可能エネルギーでまちづくり ～ソーラーシェアリング市民農園で食とエネルギーの未来をつくる～	株式会社宝塚すみれ発電 ／生活協同組合コープこうべ
特別賞（徳島県） 地域コミット型太陽光発電による収益還元の開創	一般社団法人徳島地域エネルギー ／株式会社 みつばちソーラー発電所



太陽光発電協会
Japan Photovoltaic Energy Association

SOLAR WEEK 2025

ソーラーウィーク大賞



事業名

大賞（茨城県東茨城郡城里町）

ソーラーシェアリングを活用して電気と農作物の地産地消をしていく地域循環型共生圏づくりであるGXプロジェクト

大賞（長野県南佐久郡南牧村）

野辺山ヌーヴォー～農家が主役・長野県最大級・日本最高地点にある営農ソーラーで、自然と人とが豊かさを分かち合うトランスローカルな場づくりプロジェクト

優秀賞（岩手県久慈市）

久慈地域再生可能エネルギー循環プロジェクト

優秀賞（山梨県甲府市・九州）

百年ソーラー事業～持続可能な脱炭素社会を支える地方共創モデル～

優秀賞（長野県上伊那郡箕輪町）

地域ネットワークを最大限活用し自治体主導で実現した『国内最大級V2Xを備えた太陽光活用型災害レジリエンス強化モデル』

代表事業者/共同事業者

株式会社フットボールクラブ 水戸ホーリーホック

株式会社UPDATER

株式会社TERRA

公益社団法人 日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）

野辺山営農ソーラー株式会社

宮下農場合同会社、株式会社アグレス、特定非営利活動法人 上田市民エネルギー

生活クラブ生活協同組合（長野）生活クラブ生活協同組合（神奈川）

生活クラブ生活協同組合（愛知）生活クラブ生活協同組合（静岡）

生活クラブ 事業連合生活協同組合連合

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

manordaいわて株式会社

株式会社岩手銀行、久慈地域エネルギー株式会社

NR-Power Lab株式会社、日本ガイシ株式会社

ヒラソル・エナジー株式会社

九州旅客鉄道株式会社、芙蓉総合リース株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社山梨中央銀行、山梨県企業局

箕輪町

八十二Link Nagano株式会社

ICT伊那みらいでんき株式会社

事業名	代表事業者/共同事業者
特別賞（福島県二本松市） ソーラーシェアリングは可能性から確かなビジョンへ！～福島の有機農業者が発信する多様な農業設備～	二本松営農ソーラー株式会社 二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社、みやぎ生活協同組合、特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所、株式会社Sunshine
特別賞（京都府亀岡市） 亀岡ふるさとエナジー株式会社 ～再生可能エネルギーの活用と地産地消のエネルギー循環～	亀岡ふるさとエナジー株式会社 亀岡市役所
特別賞（大阪府泉佐野市） 水上太陽光発電設備による再生可能エネルギーの地産地消と地域への貢献	三井住友建設株式会社 事業創生本部 泉佐野市、一般財団法人泉佐野電力
特別賞（鳥取県鳥取市） 参加型「くらしの地産地消」×地域課題の解決 ⇒持続可能なコミュニティ・拠点づくり	株式会社市民エネルギーとっとり
特別賞（鳥取県米子市） 芝と電気でつくる まちの未来図 ―Ｊリーグが後押しする地域脱炭素の全国モデル	ローカルエナジー株式会社 株式会社 SC 鳥取、公益社団法人日本プロサッカーリーグ
リサイクル事業特別賞（北海道空知郡南幌町） 太陽光パネルの低温熱分解による高度リサイクル処理技術の開発と北海道における資源循環の確立へむけて	株式会社トクヤマ
リサイクル事業特別賞（宮城県仙台市） 太陽光発電事業の普及拡大を持続的に支える使用済みパネルのリサイクル施設の運営	株式会社宮城衛生環境公社
リサイクル事業特別賞（愛媛県松山市） 「愛媛県発 太陽光パネル リユース・リサイクル事例の取組み」	株式会社エヌ・ピー・シー
リサイクル事業特別賞（福岡県北九州市） 熱分解及び高度選別処理による、太陽光パネルの板ガラスへのアップサイクルを可能とした高度リサイクル事業	株式会社新菱
特別功労賞（全国） 100か所を超える幼稚園・保育園・子ども園へ太陽光発電設備「そらべあ発電所」を寄贈～再生可能エネルギーの普及啓発の実践～	特定非営利活動法人そらべあ基金

（全国地方公共団体コードに基づいた都道府県番号順に記載）